

[企業支援]課 行政経営計画書 (総括表)

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式区分	R3 年度計画額 (単位: 千円)		R3 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職員	会計年度任用職員
1	企業立地推進事業	A	125	90	1.2	0.0
2	勤労者支援事業	A	3,209	3,000	0.7	0.0
3	商工業振興事業	A	158,315	42,000	1.2	0.0
4	賑わい創出事業	B	4,115	2,057	0.9	0.0
合 計			165,764	47,147	4.0	0

■特記事項

令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	1
事業名	企業立地推進事業		

■基礎情報

目的	大口町の将来を見据え、次世代の暮らしの豊かさや持続可能な財政基盤を確保するために、新たな企業の立地誘導を行う。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランで工業機能を誘致する区域と位置付けた区域へ企業の誘致を行う。(オーダーメイド方式での企業誘致) ・新たな工場の立地に必要な関係機関との協議、事務手続きの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に用地取得を希望する企業と協定書を締結し、開発用地の取得交渉の支援を行う。
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の土地利用プロジェクト」の検討結果を踏まえ修正した土地利用計画に基づき、税収の確保と雇用の創出のため、積極的に企業誘致に取り組んでいく。 ・現在建設中の(株)パロマ西側新工場をはじめ、支援企業の新工場建設工事について、滞りなく円滑に工事が進められるようサポートする必要がある。 ・令和3年3月26日に東久(株)から新工場建設事業に対する協力依頼を受けて、土地のまとめから開発の手続き等に関する支援を行うこととなった。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、企業の資金繰りに大きく影響し工場建設の時期を見合わせる企業が出ていることが課題となっている。 	
令和3年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・本町では工場の立地や拡張を希望する企業の様々なニーズに対応できるオーダーメイド方式による企業誘致に取り組んでおり、企業から個別相談を受け、具体的な計画となれば候補地の調査及び選定を行い、企業に対してプレゼンテーションを実施している。用地決定後は、市街化編入、地区計画、都市計画法第34条第12号の区域申出の手続きを活用し開発を進めていく。全国的にもあまり例のない手法による企業誘致にはこれまでも高い評価を得ていることから、広くPRし周知徹底を図ることで、さらなる企業誘致の推進につなげていく。 ・パロマ西側新工場建設工事をはじめ、支援企業の新工場建設工事について、地元との調整を図りながら、関係機関及び町関係部署と連携し支援していく。 ・東久(株)新工場建設事業については、令和6年度の新工場稼働に向けて、期日となる令和3年8月31日までに土地の取りまとめを完了させる。 ・工事着工を見合わせている企業には、その期間中近隣住民に迷惑の掛からないよう開発用地の適切な管理を依頼しつつ、工事を進められるよう企業と連携して調整を図る。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果 指標	オーダーメイド方式による企業誘致数（累積）						
H27実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値
0社	1社	2社	5社	12社	15社	18社	21社

■3年間の目標

目標	・3年間で町内に9社の企業誘致を目指す				
項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R5目標
誘致する企業数（単年度数値）	0社	1社	3社	3社	3社

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	・新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、産業立地関連セミナー等のイベントに参加し、来場企業に本町の企業支援施策のPRをすることで、企業誘致を推進に努める。
R5年度	・企業支援施策の周知徹底を継続的に行うとともに、町内に用地取得を希望する企業に対し、オーダーメイド方式による積極的な支援を行うことで、目標である3年間で9社の企業誘致を目指す。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～ 通年	<ul style="list-style-type: none"> ・造成・建設工事支援 (株)パロマ（西側工場） (有)宝製作所 (株)岡谷特殊鋼センター 日伸制御器工(株) (株)カマタ製作所 ・土地の取りまとめ 東久(株) ・開発手続きに関する支援 新日本ファスナー(株) 東久(株) (株)化研 <p>その他、新たな企業誘致に関する土地のとりまとめ、開発手続きに関する支援を行う。</p>

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	0	256	125
(内特定財源)		千円	0	90	90
人工	職員	人工	3.5	1.6	1.2
	会計年度 任用職員	人工	0.5	0.3	0
	計	人工	4.0	1.9	1.2

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【雑入】企業誘致旅費負担金	90	特別旅費
合計	90	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

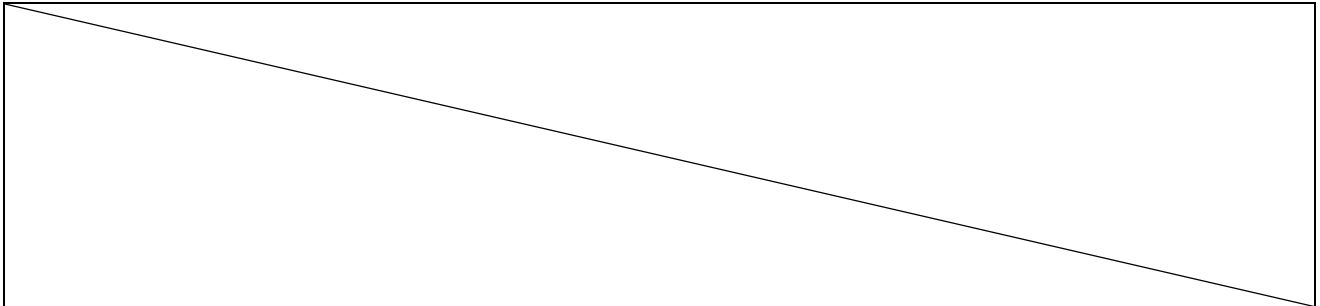
■目標又は改善策に対する取組内容

- ・土地の取りまとめ状況
 - 東久(株) 全地権者から土地売渡しに関する同意書を取得 令和3年 7月20日
 - 全地権者と土地売買契約書を締結 令和3年10月28日
- ・都市計画法第34条第12号及び業種該当性判定の進捗状況
 - 東久(株) 区域申出受理 令和3年10月12日
 - 業種該当性判定の回答 令和3年12月20日
 - (株)化研 区域申出受理 令和3年10月12日
 - 業種該当性判定の回答 令和3年12月20日
- ・今年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により縮小開催となった産業立地セミナーは、感染拡大防止のため職員の参加は見送り、来場者に対しオーダーメイド方式による企業誘致をPRする「企業立地ガイド」の配布のみとした。
- ・新日本ファスナー(株)が新型コロナウイルスの影響を受けて新工場建設事業を継続することが困難となったため、親会社である(株)青山製作所が事業を承継することとなった。全地権者から事業承継について同意をいただいたうえで、買主変更の売買契約変更合意書を交わした。
- ・コロナ禍の影響による企業の実態を把握するため、建設工事の着工を遅らせている支援企業に対し随時ヒアリングを行った。

■評価

- ・企業誘致事業のさらなる推進のため、本町の取組みを広くPRし周知徹底を図る必要がある。コロナ禍の状況を注視しつつ、今後は県内外で開催される産業立地セミナーに参加し積極的に企業誘致施策のPRに取り組んでいく。
- ・(株)パロマ西側新工場建設工事については、町道廃止に伴う付替え道路をはじめ、水路や下水道の付替え等、関係機関や関係部署と調整し地域に説明をしながら進めてきたことで、これまでトラブル等なく円滑に進めることができています。
また、コロナ禍の影響により新日本ファスナー(株)から(株)青山製作所に引き継がれることとなった新工場建設事業は、事業承継しなければならない事情について地権者から一定の理解はいただいたものの、当初の計画から大幅にスケジュールが遅れていることから、(株)青山製作所による事業計画を早急に策定してもらい手続きを進めていく必要がある。
- ・東久(株)新工場建設事業については、企業が希望する期限内に土地の取りまとめを終えて土地売買契約書を締結できたことは高く評価できる。引き続き、新工場建設に向けて事業計画が滞ることのないよう支援に取り組んでいく。
- ・企業からヒアリングを行うことで、コロナ禍に限らず、半導体や部素材の不足やカーボンニュートラルへの対応などといった要因により、企業に多大な影響を及ぼしている実状を改めて認識することができた。引き続き企業との情報交換等を通じて、融資や補助金制度に関する情報提供をしながら、建築工事着工の後押しとなるよう支援を行っていく。

■特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	企業支援課	No.	2
事業名	勤労者支援事業		

■基礎情報

目的	町内企業への就業促進及び勤労者の生活向上と福祉の増進を目的とする。		
事務内容	・ 就職フェアの開催 ・ 生活資金、住宅資金融資制度に係る事務	・ 労働関係事務 ・ 移住支援事業	
現在における経過又は課題	<p>1 地元企業への就業者数の増加を目指して、扶桑町と合同で開催している大口町・扶桑町合同就職フェア及び3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアを毎年開催しているが、年々求職者の参加人数が減少傾向にある。こうした状況の中で、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて開催を中止した。コロナ禍により、求職者及び地元企業の双方にとって新しい生活様式を意識した求人求職活動への転換が求められることから、就職フェアの開催手法についても見直しをする必要がある。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、商工事業者が影響を受けると同時に、雇用情勢も悪化することが懸念される。国では、雇用を維持するため、様々な支援策を講じているが、これらの支援策は異なる機関から情報が発信されることが多く、情報を求める場合には必要な情報が得にくい状況になっている。</p>		
令和3年度の目標又は改善策	<p>1 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、従来実施している対面方式を見直し、オンライン方式での就職フェアを開催する。オンライン方式での開催により、求職者及び企業側の双方にとって、新型コロナウイルスの感染リスクがなくなることに加えて、会場に出向く負担がなくなることや、求職者は遠方からの参加が可能になること等を周知し、参加者の増加や、就職フェアをきっかけとして企業面接に繋がる求職者の増加を目指す。</p> <p>2 コロナ禍により、雇用情勢が悪化する中で、国、県が講じる支援制度の動向を注視し、情報を的確に案内する相談体制を整えるとともに、いちのみや若者サポートステーション等、関係機関と連携、協力し対応する。</p>		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果 指標	就職フェア参加人数（大口町・扶桑町合同就職フェア）						
H27実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値
108人	59人	中止	45人	110人	115人	120人	130人

□3年間の目標

目標						
	項目（単位）	R1実績	R2計画	R3目標	R4目標	R5目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4年度	オンライン方式での就職フェアの開催結果を検証し、より効果的な開催方法を確立する。
R5年度	就職フェアの開催回数を見直し、新卒者の求職のタイミングに応じた開催を検討する。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	大口町・扶桑町合同就職フェアの開催（オンライン方式）
11	3市2町合同就職フェア（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）
隔月	いちのみや若者サポートステーション就職相談 （5月、7月、9月、11月、1月、3月）
随時	融資制度・雇用労働相談等の情報の発信（広報・HPへ掲載）

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	3,919	5,027	3,209
(内特定財源)		千円	3,000	3,750	3,000
人工	職員	人工	0.9	1.2	0.7
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.3	0.0
	計	人工	1.0	1.5	0.7

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【雑入】勤労者住宅資金融資預託金回収金(勤労者住宅資金融資貸付金元利収入)	2,000	
【雑入】勤労者等生活資金融資預託金回収金(勤労者生活資金融資貸付金元利収入)	1,000	
合計	3,000	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
消耗品費	50	47	オンライン方式就職フェア用消耗品
勤労者協議会	0	△843	勤労者協議会廃止のため減額
移住支援金	0	△1,000	当初予算での予算措置を見送ったため

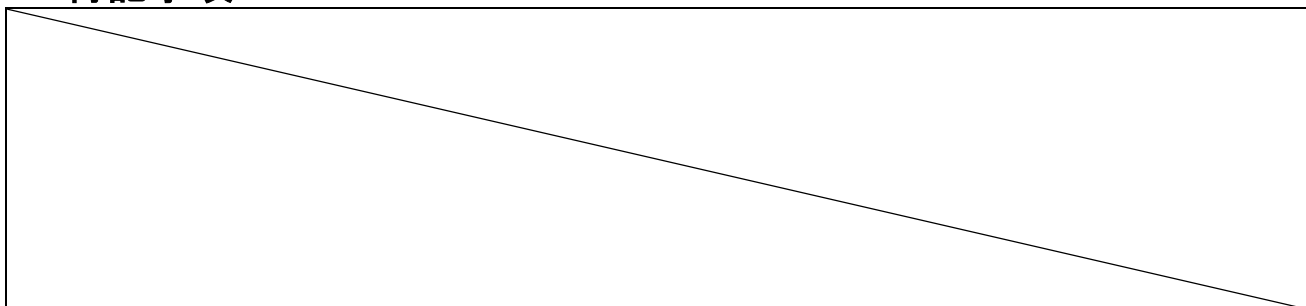
■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を考慮して初めてオンライン方式を採用し、令和3年5月27日に開催した。オンライン方式での実施にあたっては、事前に参加申し込みを受け付ける必要があることから、受付時にはあいち電子申請システムを活用した。合同就職フェア当日は、求職者が参加企業との面談に繋がるように、参加企業から求職者に対して事前に面談の希望を通知する取り組みを行い、双方にとって有意義な機会となるよう工夫した。また、合同就職フェア時に実施している就職支援セミナーは、オンライン方式での開催に合わせて、町ホームページ上でYouTube動画を配信した。
(求職者数) 参加申込受付数 57人、当日参加者数 45人
(求職者面談企業数) 最多5企業、最少1企業、平均3.1企業
(就職支援セミナー動画再生数) 16回
- 2 令和2年4月に開設した新型コロナウイルス感染症対策の総合相談窓口は、令和3年度も引き続き開設し、国や県、町が講じる支援策に関する相談や問い合わせ等に対応した。勤労者支援事業に関する相談は、令和2年度中は1件(全体100件)であったが、令和3年度は5件(全体16件)であった。内容は、新型コロナウイルス感染による給付金に関する相談が4件、外国人に係る労働相談が1件であり、愛知労働局、公共職業安定所等の相談機関を案内した。

■評価

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェアは、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する状況においても、感染リスクなく開催できるオンライン方式を円滑に実施することができたことは大いに評価できる。開催後の求職者アンケートでは、オンライン方式について、移動時間の軽減や面談の待ち時間がなく予定し易い等の意見が多く、中には遠方からも参加出来たというオンライン方式のメリットが表れた意見もあった。そして、「とても役に立った」、「少しは役に立った」との回答が合計で90.9%となり、求職者にとって満足度の高い事業であったと考えている。しかしその一方で、参加者数は、年々減少していることから、参加者数の増加対策を講じる必要がある。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策の総合相談窓口では、問い合わせ内容が新型コロナウイルス感染による給付金に関することが多数を占めており、相談者の内容に応じて相談機関を適切に案内できたと考えている。様々な支援制度は、適用期間の延長や改正等により情報が複雑になる場合があることから、今後においても分かりやすく丁寧な情報発信に努める。

■特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	企業支援課	No.	3
事業名	商工業振興事業		

■基礎情報

目的	町内の小規模・中小企業者の発展及び商工業の振興を図るため、活発な企業活動を支援することを目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内企業再投資促進補助金事務 ・ 企業立地促進事業補助金事務 ・ 中小企業支援事業補助金事務 ・ 小規模企業等振興資金融資補助金事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ セーフティネット資金融資補助金事務 ・ 小規模事業者経営改善資金融資補助金事務 ・ 創業等支援資金融資補助金事務 ・ 商工会補助金事務
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業及び個人事業主に対して様々な支援制度を実施している。そのうち、中小企業支援事業補助金については、その活用件数は増加傾向にはあるものの、活用する事業者が限られていることから、活用する事業者が増加するよう情報を発信していく必要がある。 2 町内で活躍する企業及び個人事業主の情報発信、また企業間の交流の場となることを目指して、令和2年9月に、事業概要やアピールポイントを発信する大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】を開設した（令和2年12月公開）。今後、有益なサイトとしていくため、掲載する企業及び個人事業主を増やしていく必要がある。 3 町内企業の人財確保のため、大口町・扶桑町合同就職フェア及び3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアを開催しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて開催を中止した。大口町・扶桑町合同就職フェアの参加企業数は増加傾向にあるものの、新しい生活様式を意識した開催方法への見直しをする中においても、参加企業数を維持していく必要がある。 4 令和元年12月に策定した大口町小規模・中小企業振興基本条例に基づく第1回目の振興会議を、令和2年10月に開催した。第1回目の会議では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会経済への影響が深刻化する中で、令和2年8月に実施した企業支援策に関するアンケート調査結果を議題として、振興会議委員から意見を聴取した。新型コロナウイルス感染症対策については、国・県が講じる資金繰り対策を始めとする支援策が効果を発揮していると考えられるが、経済情勢の悪化が長期化することによる地域経済の停滞が懸念される。 	
令和3年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業支援事業補助金について、活用する事業者数の増加を目標とし、町ホームページ、広報に加えて、企業訪問時に案内する等、周知啓発に努める。 2 大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】に掲載する企業を増加させるため、個別に訪問し掲載を依頼する。 3 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、リモート方式で開催する。例年参加している企業に対しては、開催方法を見直す必要性及び効果を説明し、引き続き参加できるようにサポートするとともに、参加企業数の増加を目指す。 4 新型コロナウイルス感染症対策については、国・県の動向を注視し、支援策が縮小又は廃止する場合には大口町小規模・中小企業振興会議から意見等を聴取し、必要に応じて支援策を講じる。また、総合相談窓口を継続するとともに、関係機関と連携、協力し、国・県の支援策や経営相談に応じる相談支援体制を整える。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果 指標	就職フェア参加企業数（大口町・扶桑町合同就職フェア）						
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
31 企業	37 企業	中止	28 企業	38 企業	39 企業	40 企業	42 企業

■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援事業費補助金の活用事業者数を18事業者とする。 ・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】掲載企業数を90企業とする。 				
項目（単位）	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R5 目標
中小企業支援事業費補助金の活用事業者数	13 事業者	10 事業者	10 事業者	16 事業者	18 事業者
大口町企業紹介サイト【OGCナビ】掲載企業数		38 企業	47 企業	70 企業	90 企業

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	大口町企業紹介サイト【OGCナビ】を求人募集の手段として活用する仕組みを検討する。
R5 年度	大口町企業紹介サイト【OGCナビ】の掲載企業数の増加に合わせて、企業間のマッチングの場となる仕組みを検討する。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	大口町・扶桑町合同就職フェアの開催（リモート方式）
6	商工関係の補助金情報を広報に掲載（町HPは随時）
8	大口町小規模・中小企業振興会議開催（第1回）
12	大口町小規模・中小企業振興会議開催（第2回）
	大口町企業紹介サイト【OGCナビ】の掲載情報を広報に掲載（町HPは随時）
随時	アンケート調査の実施 補助金の受付・交付事務 先端設備導入計画認定事務 完済情報による補助金返還事務 セーフティネット保証認定事務 商工会事務

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	136,273	145,685	158,315
(内特定財源)		千円	42,372	42,504	42,000
人工	職員	人工	1.0	1.2	1.2
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.4	0.0
	計	人工	1.1	1.6	1.2

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
【雑入】小規模企業等振興資金融資預託金回収金(商工業振興融資貸付金元利収入)	40,000	
【雑入】商工組合中央金庫預託金回収金(商工業振興融資貸付金元利収入)	2,000	
合 計	42,000	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
小規模企業等振興資金融資保証料	6,000	3,000	コロナ禍により制度利用の増加が見込まれるため増額
小規模企業等振興資金利子補給金	2,100	1,100	コロナ禍により制度利用の増加が見込まれるため増額
セーフティネット資金融資保証料	20,000	19,500	コロナ禍により制度利用の増加が見込まれるため増額
セーフティネット資金利子補給金	6,000	5,500	コロナ禍により制度利用の増加が見込まれるため増額

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 町内の小規模・中小企業者への支援制度については、町ホームページへの掲載に加えて、広報6月号で1ページ半の紙面を利用し情報を発信した。また、商工会の協力を得て、商工会員に定期的に書類等を送付する機会や、町内事業者を訪問した際にもチラシを配布し周知に努めた。
- 2 大口町企業紹介サイト【OGCナビ】については、広報12月号に掲載企業募集記事を掲載するとともに、商工会を通じて商工会員に「掲載のしおり」を送付し、サイトへの掲載を呼び掛けた。その結果、令和3年度中に9事業者増加し、掲載事業者は47事業者となった。
- 3 大口町・扶桑町合同就職フェアは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、オンライン方式で令和3年5月27日に開催した。参加企業に対しては、開催方式が変更になることについて、当日の移動や設営に係る負担がなくなることを事前に訪問し説明した。また、当日の面談者が皆無になることを防ぐため、参加企業側から求職者に対して面談の希望を通知する取り組みを行い、その結果、面談者が皆無であった参加企業は生じなかった。
(参加企業数) 28社 (参加企業面談者数) 最多26人、最少1人、平均5.1人
- 4 新型コロナウイルス感染症対策として、次のとおり実施した。
 - ア 総合相談窓口(令和3年度相談件数) 16件
(主な内容) 町独自協力金7件、県協力金1件、事業復活支援金3件、労働関係5件
 - イ 小規模企業等振興金融融資保証料及び利子補給補助金の拡充
(交付件数) 41件(交付金額) 融資保証料14,184,000円、利子補給16,315,500円
 - ウ セーフティネット金融融資保証料及び利子補給補助金の拡充
(交付件数) 48件(交付金額) 融資保証料32,869,700円、利子補給28,140,700円
 - エ まん延防止等重点措置区域指定に伴う飲食店協力金
(交付件数) 30件(交付金額) 3,150,000円
 - オ おおぐちプレミアム商品券事業(商工会に対する商工業振興事業費補助金の増額)
(プレミアム率) 30%(販売セット数) 20,259セット(販売率) 99.79%(使用率) 99.57%
 - カ 町内飲食店へ手指消毒液、マスク会食啓発卓上POPの配布(町内飲食店72箇所)
 - キ 町内飲食店へ非接触型体温計の配布(入店時の検温協力を承諾した町内飲食店44箇所)

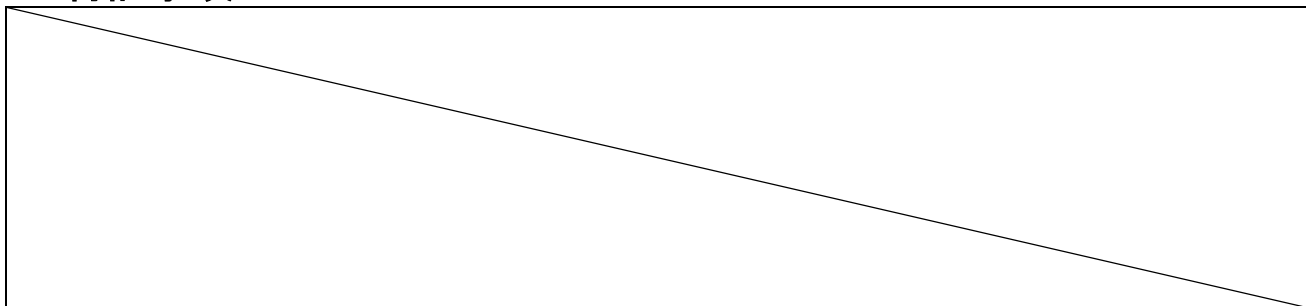
■評価

- 1 町内の小規模・中小企業者への支援制度については、町ホームページや広報、訪問等に事業者に対して周知、案内をしている。工場の新増設等に伴う設備投資に対する補助金は、企業立地推進事業と連携することで効果的な周知ができていると感じているが、中小企業支援事業補助金については、令和3年度の利用事業者数は令和2年度と同じ10事業者であり、目標に掲げる利用する事業者数の増加には効果的につながっていないのが現状である。引き続きあらゆる機会を捉えて周知、案内に取り組むとともに、制度内容の改正も含めて検討する必要がある。
- 2 大口町企業紹介サイト【OGCナビ】については、町ホームページ、広報等を通じて掲載を案内したが、目標とした掲載事業者数50事業者を達成することができなかった。引き続き掲載企業数増加を図るため、更なる周知に努めるとともに、求人情報を掲載する等、内容の充実を図り、町内事業者にとって魅力あるサイトとなるよう取り組んでいく。
- 3 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、開催方式をオンライン方式としたことで、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず開催が可能となったことは評価できる。しかし、参加企業数は28社に留まり、前回(令和元年度)の37社を大きく下回った。次年度に向けて、オンライン方式のメリットを説明し、参加企業数の増加に取り組む。また、これまでの開催方式では、参加企業は基本的に求職者が来訪するのを待つことになるため、その結果、面談者が皆無になってしまうことがあったが、参加企業から求職者に対する面談の希望を通知する取り組みにより、積極的にアピールできる機会を設けた。開催後の参加企業アンケートでは、求職者に対する面談希望の通知について、次回も実施して欲しいとの回答が77.8%と多く、面談希望を通知したことで面談できたと回答した企業は56.3%であり、参加企業と求職者をマッチングする取り組みとして良いものであったと考えている。

4 新型コロナウイルス感染症対策については、令和3年8月にアンケート調査を実施し、アンケート調査結果に対する意見を大口町小規模・中小企業振興会議から聴取しながら進めた。中でも、まん延防止等重点措置区域指定に伴う飲食店協力金については、本町と生活圏が重なる近隣市町を含まずに、まん延防止等重点措置区域指定を受けたことから、町内の飲食店は、近隣市町の飲食店に比べて厳しい営業時間の短縮要請を受けることになったが、町独自の協力金を交付することで要請に応じやすい環境を整えることができたと考えている。また、令和3年度に限って実施した小規模企業等振興資金、セーフティネット資金融資保証料及び利子補給補助金の拡充は、令和2年12月に実施したアンケート調査での、従業員20人以下の事業者が事業を継続していく上で資金に不安を抱えているとの結果や、県が実施していた融資保証料無料、3年間分の利子補給補助が令和2年度末で終了したことに対応するために実施した。補助金を活用した事業者は両資金の合計で89事業者、交付額は91,509,900円を交付し、従業員20人以下の事業者の円滑な資金確保に寄与できたものと考えている。

令和3年度については、資金面に関する緊急的な支援策を講じてきた。今後に向けては、コロナ禍の影響から脱するための経営の改善に重点を置く支援に移行していく必要があると考えている。そのため、経営相談の窓口となる商工会やあいち産業振興機構等の相談機関と連携するとともに、町内事業者を委員に含む小規模・中小企業振興会議の意見を聴きながら取り組んでいく。

■特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	4
事業名	賑わい創出事業		

■基礎情報

目的	人が集い、人と人が交流し合う場を設けることで、活気にあふれ賑わいのあるまちづくりを目指す。
事務内容	町内の在住、在勤者が立ち寄り、交流できるような飲食施設を整備する。
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・本町は900を超える事業所が存在し多くの人が町外から通勤するため、昼間人口の割合が非常に高いという特徴がある。その一方で、飲食店が少ないことから、在住、在勤者が交流できるような場が乏しく、また在勤者にとって、大口町は単なる勤務地という認識でしかないことから、大口町のことをほとんど知らない人が多いことが課題となっている。
令和3年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・町内の在住、在勤者が交流できるような飲食施設を整備することを目標とし、その足掛かりとして、令和3年度は、キッチンカーを集結させて、在住、在勤者に仮想飲食店街を体験していただく事業を実施する。来場者、出店者に対しアンケート調査を行い、飲食店施設へのニーズを把握して、将来の飲食施設整備の参考にする。なお、地域の方に喜ばれる有益な事業としていくため、「賑わい創出ミーティング」と題した意見交換の場を設け、町会議員や商工会、地域自治組織等様々な方の意見を伺いながら検討を進めていく。また、開催時期については、まちのシンボルでもある五条川の桜の開花時期に合わせて飲食店事業を開催することで、在勤者に対して勤務時間外にも大口町の魅力に触れてもらう機会を設ける。事業の開催時期については、新型コロナウイルスによる感染状況を注視しつつ、今年度は年3回の開催を予定している。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	・飲食店事業の来場者数増加を目指す。				
項目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標
来場者数（人）	-	-	1,000	1,200	1,500

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	・飲食店事業の来場者を増やし、来場者及び出店者から継続的にアンケート調査を行うことで、大口町の飲食店の在り方に対するニーズ把握に努める。それを参考とし恒久的な飲食店街整備につなげていく。
R5 年度	・これまで寄せられたアンケート調査の結果を参考とし、具体的な飲食施設整備の検討を進める。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	【キッチンカーによる飲食店事業】 賑わい創出ミーティングの開催（随時開催）
5～	開催準備：出展者調整、チラシ作成、会場設営準備
9～ 3	初回開催：金曜日夜・土曜日昼夜の二日間 以降2回開催を予定

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	/	/	4,115
(内特定財源)		千円			2,057
人工	職員	人工			0.9
	会計年度 任用職員	人工			0
	計	人工	0.9		

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
元気な愛知の市町村づくり補助金 (チャレンジ枠)	2,057	事業未実施に伴い、歳入決算額は0円となる。
合 計	2,057	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
/			

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・令和3年4月27日 賑わい創出ミーティングを開催
キッチンカーによる飲食店事業を、令和3年9、11月、令和4年3月に各地域自治組織の区域内で開催することとした。
- ・令和3年5月20日 地域自治組織3地域代表者会にて事業を開催する会場の選定を依頼。
- ・令和3年6月末 会場の決定 北地域自治組織 多世代が集う憩い広場
中地域自治組織 町民会館第1駐車場
南地域自治組織 堀尾跡公園
- ・令和3年7月 7日 町内キッチンカー事業者との打ち合わせ
- ・令和3年7月末 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年9・11月の開催を中止することを決定
- ・令和4年1月中旬 令和4年3月の開催を中止することを決定

■評価

- ・町議会議員、町商工会、各地域自治組織等で構成される賑わい創出ミーティングにおいて、出席者からいただいた様々な意見を反映させて、今年度は試験的に飲食スペースを設けたキッチンカーによる飲食店事業を実施することとした。偏ることなく各地で賑わいを生み出すため、各地域自治組織の協力を得て開催場所を選定し、また案内チラシや出店者の募集要項を作成して、開催に向けた準備を進めてきた。
しかしながら、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、やむなく事業実施を見送ることとした。
次年度は、感染状況に注視し感染者の減少時期に速やかに実施するため、準備期間をできる限り短縮して進められるよう検討していかなければならない。

■特記事項

